

四半期報告書

第115期 第1四半期

〔 自 2020年1月1日
至 2020年3月31日 〕

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(E00883)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報.....	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報.....	27
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 牧野 秀生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 牧野 秀生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	IFRS		
	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	346,904	337,767	1,502,241
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	38,603	37,277	210,645
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	26,440	26,665	148,213
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	29,866	14,364	144,508
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	823,843	840,876	857,695
総資産額 (百万円)	1,575,808	1,564,989	1,653,919
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	54.33	55.45	306.70
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	54.32	55.44	306.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.3	53.7	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	857	6,562	244,523
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(16,662)	(21,300)	(94,266)
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(33,321)	(36,181)	(126,166)
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	217,668	235,003	289,681

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 表示単位未満を四捨五入で記載しております。以下も同様であります。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

5. () 付きの数字はマイナスである旨を表示しております。以下も同様であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（7）の規定を当連結会計年度に係る四半期報告書から適用しています。

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）経営成績に重要な影響を与える要因」に記載のとおりです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（8）の規定を当連結会計年度に係る四半期報告書から適用しています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

注：一部の取引において、売上高の認識方法を総額から純額に変更しています。

以下、「実質」とは、上記の売上高の認識方法の変更と為替変動の影響を除く増減率を表示しています。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2020年12月期 第1四半期	3,378	393	11.6	373	272	267	55.45
2019年12月期 第1四半期	3,469	382	11.0	386	270	264	54.33
増減率	(2.6)% 実質 0.6%	2.8%	—	(3.4)%	0.6%	0.9%	2.1%

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大は、世界中で企業の事業活動に大きな影響をもたらしています。原材料調達や製造、物流等が滞り、各国・地域で行われている出入国規制や外出制限及び店舗閉鎖等により消費が減退する等、世界経済に大きな影を落としています。

当社グループの主要市場である日本の化粧品市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると、2020年1月から3月において、前年を大きく下回る一方、トイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクト）市場は、衛生関連製品の需要拡大により伸長しました。トイレタリー商品の平均単価は、前年同期に対して2ポイント上昇しました。

このような中、売上高は、前年同期に対して2.6%減の3,378億円（実質0.6%増）となりました。営業利益は393億円（対前年同期11億円増）となり、税引前四半期利益は373億円（対前年同期13億円減）となりました。四半期利益は272億円（対前年同期2億円増）となりました。

当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月
米ドル	108.95円[110.09円]
ユーロ	120.18円[125.10円]
中国元	15.61円[16.31円]

注：[]内は前年同期の換算レート

セグメントの業績

	売上高				営業利益				
	第1四半期		増減率		第1四半期				増減 (億円)
	2019年 12月期 (億円)	2020年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2019年12月期		2020年12月期		
					(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)	
化粧品事業	673	592	(12.1)	(11.4)	62	9.2	1	0.2	(60)
スキンケア・ヘアケア事業	806	741	(8.1)	3.1	107	13.2	113	15.3	7
ヒューマンヘルスケア事業	611	619	1.3	2.5	29	4.7	51	8.3	22
ファブリック&ホームケア事業	743	818	10.0	10.2	110	14.9	153	18.7	42
コンシューマープロダクツ事業	2,834	2,769	(2.3)	1.3	308	10.9	318	11.5	11
ケミカル事業	734	698	(5.0)	(3.4)	77	10.5	78	11.1	1
小計	3,568	3,467	(2.8)	0.3	385	—	396	—	11
セグメント間消去又は調整	(99)	(89)	—	—	(3)	—	(3)	—	(1)
合計	3,469	3,378	(2.6)	0.6	382	11.0	393	11.6	11

販売実績

第1四半期		(億円、増減率%)				
		日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品事業	2019年	514	103	14	43	673
	2020年	433	103	14	41	592
	増減率	(15.7)	0.1	2.4	(3.2)	(12.1)
	実質	(15.7)	3.3	3.6	0.1	(11.4)
スキンケア・ヘアケア事業	2019年	461	75	171	99	806
	2020年	399	69	184	89	741
	増減率	(13.5)	(8.1)	7.4	(10.0)	(8.1)
	実質	4.8	(7.0)	9.1	(6.6)	3.1
ヒューマンヘルスケア事業	2019年	350	260	0	—	611
	2020年	359	259	0	0	619
	増減率	2.6	(0.5)	6.1	—	1.3
	実質	2.6	2.2	14.7	—	2.5
ファブリック&ホームケア事業	2019年	616	98	28	1	743
	2020年	679	110	28	1	818
	増減率	10.3	11.4	0.2	(8.7)	10.0
	実質	10.3	12.2	3.3	(6.2)	10.2
コンシューマープロダクツ事業	2019年	1,941	537	213	142	2,834
	2020年	1,871	541	226	131	2,769
	増減率	(3.6)	0.7	6.2	(7.9)	(2.3)
	実質	0.6	2.9	8.0	(4.5)	1.3
ケミカル事業	2019年	300	145	123	166	734
	2020年	276	141	121	159	698
	増減率	(7.9)	(3.1)	(1.2)	(4.1)	(5.0)
	実質	(7.9)	(1.6)	0.7	(0.2)	(3.4)
セグメント間売上高の消去	2019年	(86)	(7)	(0)	(6)	(99)
	2020年	(78)	(7)	(0)	(5)	(89)
売上高	2019年	2,155	676	336	302	3,469
	2020年	2,070	675	348	286	3,378
	増減率	(4.0)	(0.1)	3.5	(5.6)	(2.6)
	実質	(0.2)	2.0	5.3	(1.9)	0.6

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の39.9%から41.1%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して2.3%減の2,769億円（実質1.3%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大によるインバウンド需要の減少や外出制限等により、事業活動に大きな影響が出ました。特に化粧品事業やヘアサロン向け事業で売り上げは大きく減少しました。一方で衛生関連製品等の需要が高まり、全体では実質ベースで売り上げは伸長しました。

日本の売上高は、一部の取引において売上高の認識方法を総額から純額に変更したこと等で、前年同期に対して3.6%減の1,871億円（実質0.6%増）となりました。

アジアでは、売上高は0.7%増の541億円（実質2.9%増）となりました。

米州の売上高は、6.2%増の226億円（実質8.0%増）となり、欧州の売上高は、7.9%減の131億円（実質4.5%減）となりました。

営業利益は、318億円（対前年同期11億円増）となりました。

当社は、〔化粧品事業〕、〔スキンケア・ヘアケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック&ホームケア事業〕を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

〔化粧品事業〕

売上高は、前年同期に対し12.1%減の592億円（実質11.4%減）となりました。

化粧品事業は、日本ではインバウンド需要が大きく減少し、さらに外出制限等が影響したことで売り上げは大きく減少しました。また、欧米では化粧品の店舗閉鎖の影響が続いています。一方、アジアでは、花王中国が3月に入り回復し始め、売り上げは伸長しました。

営業利益は、売り上げが大きく減少したことで、1億円（対前年同期60億円減）となりました。

〔スキンケア・ヘアケア事業〕

売上高は、一部の取引において認識方法を総額から純額に変更したこと等で、前年同期に対し8.1%減の741億円（実質3.1%増）となりました。

スキンケア製品では、「ビオレ」のハンドソープ、手指の消毒液等は売り上げを伸ばしました。現在も供給を上回る需要増が続いており、大幅に増産を進めています。また、米州では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特需がありました。一方で、外出制限やインバウンド需要減により日本、アジアでUVケア製品等のシーズン品の売り上げが減少しました。

ヘアケア製品では、欧米のヘアサロン向け事業は取引先の店舗閉鎖が始まり、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、113億円（対前年同期7億円増）となりました。

〔ヒューマンヘルスケア事業〕

売上高は、前年同期に対して1.3%増の619億円（実質2.5%増）となりました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、インドネシアでは順調に推移しましたが、日本、花王中国それぞれの売り上げは前年同期に比べ減少しました。

生理用品「ロリエ」は、日本で高付加価値品が好調に推移し、さらに一部特需もあり、売り上げ、シェアを大きく伸ばしました。アジアでは、順調に推移しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、堅調に推移しました。

営業利益は、生理用品の売り上げが増加したこと等により、51億円（対前年同期22億円増）となりました。

〔ファブリック&ホームケア事業〕

売上高は、前年同期に対して10.0%増の818億円（実質10.2%増）となりました。

日本では、ファブリックケア製品で、衣料用洗剤及び衣料用漂白剤が好調に推移し、ホームケア製品では、特に台所用漂白剤、キッチン回り洗浄剤、食器用洗剤等が大きく売り上げを伸ばしました。アジアでも衛生関連製品の売り上げが、大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果により153億円（対前年同期42億円増）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して5.0%減の698億円（実質3.4%減）となりました。

油脂製品では、一部で需要減の動きは出ているものの、油脂誘導体製品は堅調に推移しました。機能材料製品では、インフラ関連分野は比較的堅調でしたが、それ以外では需要減の影響を受けて、売り上げは減少しました。スペシアルティケミカルズ製品では、トナー・トナーバインダーが市況低迷の影響を受けました。

営業利益は、収益性の改善が寄与し、78億円（対前年同期1億円増）となりました。

(2) 財政状態の分析
(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	16,539	15,650	(889)
負債合計 (億円)	7,825	7,116	(709)
資本合計 (億円)	8,714	8,534	(180)
親会社所有者帰属持分比率	51.9%	53.7%	—
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,783.46	1,748.53	(34.93)
社債及び借入金 (億円)	1,271	1,261	(10)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ889億円減少し、1兆5,650億円となりました。主な減少は、現金及び現金同等物547億円、営業債権及びその他の債権142億円、使用権資産85億円、有形固定資産81億円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ709億円減少し、7,116億円となりました。主な減少は、未払法人所得税等282億円、営業債務及びその他の債務176億円、その他の流動負債86億円です。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ180億円減少し、8,534億円となりました。主な増加は、四半期利益272億円であり、主な減少は、配当金320億円、在外営業活動体の換算差額125億円です。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の51.9%から53.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析
(連結キャッシュ・フローの状況)

	第1四半期連結累計期間		増減 (億円)
	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9	66	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	(167)	(213)	(46)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(333)	(362)	(29)
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注)	(211)	(201)	10

注：営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計から、使用権資産の減価償却費等を除いたフリー・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、66億円となりました。主な増加は、税引前四半期利益373億円、減価償却費及び償却費214億円、営業債権及びその他の債権の増減額92億円、主な減少は、法人所得税等の支払額393億円、営業債務及びその他の債務の増減額93億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△213億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出197億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△362億円となりました。主な内訳は、非支配持分への支払いを含めた支払配当金308億円です。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、△201億円となりました。

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ547億円減少し、2,350億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、151億円です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

新型コロナウイルス感染症拡大により不透明な経営環境が続くことが予想されます。

厳しい状況が続いていることから、第2四半期連結会計期間は当初の計画より大きなマイナスが生じるだけでなく、前年と比べても非常に厳しい経営成績になると考えています。

また、感染症拡大の収束時期や各国・地域の状況を予測することはできませんが、収束に向かったとしても景気回復には時間がかかることが予想されます。第3四半期連結会計期間以降は、日本で実施された消費税率引き上げによる駆け込み需要が2019年9月にあったため、第3四半期連結会計期間において売上のハードルが上がっていることもあり、厳しい状況になることが予想され、事業環境は予断を許さない状況が続きます。

今後は、原油価格の低下に伴うコスト低減が見込め、さらに、あらゆる施策や経費の見直しを行っていくことにより、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

2020年3月31日現在

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） (2020年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	482,000,000	482,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	482,000,000	482,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	482,000	—	85,424	—	108,889

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 300,400	—	普通株式の内容は、上記（1）株式の総数等②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他） （注）	普通株式 481,269,800	4,812,698	同上
単元未満株式	普通株式 429,800	—	同上
発行済株式総数	482,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,812,698	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託に係る信託口が所有する当社株式226,500株（議決権の数2,265個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式5,700株（議決権の数57個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株） （注）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号	300,400	—	300,400	0.06
計	—	300,400	—	300,400	0.06

（注）自己名義所有株式数の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

資産	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
		百万円	百万円
流動資産			
現金及び現金同等物	6, 15	289, 681	235, 003
営業債権及びその他の債権		208, 839	194, 600
棚卸資産		199, 672	202, 498
その他の金融資産	15	13, 788	11, 034
未収法人所得税		2, 440	3, 513
その他の流動資産		22, 606	19, 493
流動資産合計		737, 026	666, 141
非流動資産			
有形固定資産	7	436, 831	428, 710
使用権資産		164, 822	156, 312
のれん		179, 707	178, 978
無形資産		47, 770	49, 301
持分法で会計処理されている投資		8, 287	6, 726
その他の金融資産	15	26, 104	25, 215
繰延税金資産		47, 876	47, 888
その他の非流動資産		5, 496	5, 718
非流動資産合計		916, 893	898, 848
資産合計		1, 653, 919	1, 564, 989

		前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
	注記	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		222,314	204,697
社債及び借入金	15	25,505	35,461
リース負債		19,653	18,940
その他の金融負債	15	6,766	2,994
未払法人所得税等		36,208	8,024
引当金		2,054	1,424
契約負債等		20,616	19,923
その他の流動負債		99,411	90,781
流動負債合計		432,527	382,244
非流動負債			
社債及び借入金	15	101,636	90,662
リース負債		141,438	133,902
その他の金融負債	15	7,527	7,495
退職給付に係る負債		80,579	78,653
引当金		10,122	10,128
繰延税金負債		3,747	3,716
その他の非流動負債		4,922	4,815
非流動負債合計		349,971	329,371
負債合計		782,498	711,615
資本			
資本金		85,424	85,424
資本剰余金		108,715	108,797
自己株式		(4,309)	(4,196)
その他の資本の構成要素		(32,974)	(45,508)
利益剰余金		700,839	696,359
親会社の所有者に帰属する持分合計		857,695	840,876
非支配持分		13,726	12,498
資本合計		871,421	853,374
負債及び資本合計		1,653,919	1,564,989

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
		百万円	百万円
売上高	5, 9	346, 904	337, 767
売上原価		(200, 726)	(193, 432)
売上総利益		146, 178	144, 335
販売費及び一般管理費	10	(108, 381)	(106, 243)
その他の営業収益	9, 11	3, 629	4, 383
その他の営業費用	12	(3, 219)	(3, 196)
営業利益	5	38, 207	39, 279
金融収益	13	688	560
金融費用	13	(949)	(3, 277)
持分法による投資利益		657	715
税引前四半期利益		38, 603	37, 277
法人所得税		(11, 597)	(10, 118)
四半期利益		27, 006	27, 159
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		26, 440	26, 665
非支配持分		566	494
四半期利益		27, 006	27, 159
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	14	54. 33	55. 45
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	14	54. 32	55. 44

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
		百万円	百万円
四半期利益		27,006	27,159
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	15	(214)	(454)
確定給付負債（資産）の純額の再測定		0	—
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		129	(266)
純損益に振り替えられることのない項目合計		(85)	(720)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,730	(12,520)
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		16	(11)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,746	(12,531)
税引後その他の包括利益		3,661	(13,251)
四半期包括利益		30,667	13,908
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		29,866	14,364
非支配持分		801	(456)
四半期包括利益		30,667	13,908

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日残高	85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)	6,458
会計方針の変更による 影響額（注）	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)	6,458
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,512	(1)	(85)
四半期包括利益	—	—	—	—	3,512	(1)	(85)
自己株式の処分	—	—	121	(51)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(8)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	84	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
8 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	84	113	(51)	—	—	—
2019年3月31日残高	85,424	108,329	(11,169)	495	(33,520)	(2)	6,373

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日残高	—	(30,029)	670,002	822,360	13,149	835,509
会計方針の変更による 影響額（注）	—	—	740	740	—	740
会計方針の変更を反映した 期首残高	—	(30,029)	670,742	823,100	13,149	836,249
四半期利益	—	—	26,440	26,440	566	27,006
その他の包括利益	0	3,426	—	3,426	235	3,661
四半期包括利益	0	3,426	26,440	29,866	801	30,667
自己株式の処分	—	(51)	(70)	0	—	0
自己株式の取得	—	—	—	(8)	—	(8)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	84	—	84
配当金	—	—	(29,199)	(29,199)	(997)	(30,196)
8 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	(0)	(0)	0	—	—	—
所有者との取引等合計	(0)	(51)	(29,269)	(29,123)	(997)	(30,120)
2019年3月31日残高	—	(26,654)	667,913	823,843	12,953	836,796

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴う影響額であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高		85,424	108,715	(4,309)	448	(39,630)	—	6,208
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	(11,580)	(2)	(719)
四半期包括利益		—	—	—	—	(11,580)	(2)	(719)
自己株式の処分		—	—	119	(55)	—	—	—
自己株式の取得		—	—	(6)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	82	—	—	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	(178)
所有者との取引等合計		—	82	113	(55)	—	—	(178)
2020年3月31日残高		85,424	108,797	(4,196)	393	(51,210)	(2)	5,311

親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計				
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高		—	(32,974)	700,839	857,695	13,726	871,421
四半期利益		—	—	26,665	26,665	494	27,159
その他の包括利益		—	(12,301)	—	(12,301)	(950)	(13,251)
四半期包括利益		—	(12,301)	26,665	14,364	(456)	13,908
自己株式の処分		—	(55)	(63)	1	—	1
自己株式の取得		—	—	—	(6)	—	(6)
株式に基づく報酬取引		—	—	—	82	—	82
配当金	8	—	—	(31,260)	(31,260)	(772)	(32,032)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	(178)	178	—	—	—
所有者との取引等合計		—	(233)	(31,145)	(31,183)	(772)	(31,955)
2020年3月31日残高		—	(45,508)	696,359	840,876	12,498	853,374

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	38,603	37,277
減価償却費及び償却費	21,151	21,426
受取利息及び受取配当金	(390)	(492)
支払利息	723	796
持分法による投資損益(益)	(657)	(715)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	765	495
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	15,938	9,224
棚卸資産の増減額(増加)	(12,232)	(6,062)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(13,076)	(9,289)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,358)	(1,236)
その他	(17,064)	(7,312)
小計	32,403	44,112
利息の受取額	381	450
配当金の受取額	1,990	2,059
利息の支払額	(619)	(714)
法人所得税等の支払額	(33,298)	(39,345)
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	6,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(5,244)	(1,737)
定期預金の払戻による収入	9,252	3,843
有形固定資産の取得による支出	(17,388)	(19,686)
無形資産の取得による支出	(1,771)	(3,791)
その他	(1,511)	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	(16,662)	(21,300)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(22)	(41)
長期借入による収入	40,100	—
長期借入金の返済による支出	(40,016)	(13)
リース負債の返済による支出	(4,920)	(5,344)
支払配当金	(27,692)	(30,766)
非支配持分への支払配当金	(757)	(3)
その他	(14)	(14)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,321)	(36,181)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(49,126)	(50,919)
現金及び現金同等物の期首残高	6 265,978	289,681
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	816	(3,759)
現金及び現金同等物の四半期末残高	6 217,668	235,003

【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

1. 報告企業

花王株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、本社は東京都中央区に所在しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）は、化粧品、スキンケア製品、ヘアケア製品、サニタリー製品、ファブリックケア製品等の一般消費財及び高級アルコールや界面活性剤等の化学品を製造し、当社グループの販売会社や取引先等の国内外のネットワークを通じて、製品をお客様へお届けすることを主な事業としております。その詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告期間の末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直しております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
	スキンケア・ヘアケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
	ヒューマンヘルスケア事業	サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
		ビバレッジ製品	飲料
	ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
ホームケア製品		台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	高級アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用混和剤、道路用薬剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー、トナーバインダー、水性インクジェット用顔料インク、香料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	化粧品 事業	スキンケア・ ヘアケア 事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	67,341	80,646	61,082	74,303	283,372	63,532	346,904	—	346,904
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	9,871	9,871	(9,871)	—
売上高合計	67,341	80,646	61,082	74,303	283,372	73,403	356,775	(9,871)	346,904
営業利益	6,175	10,651	2,898	11,048	30,772	7,689	38,461	(254)	38,207
金融収益									688
金融費用									(949)
持分法による投資利益									657
税引前四半期利益									38,603

(注1) 営業利益の調整額(254)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	化粧品 事業	スキンケア・ ヘアケア 事業 (注3)	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	59,194	74,086	61,876	81,751	276,907	60,860	337,767	—	337,767
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	8,908	8,908	(8,908)	—
売上高合計	<u>59,194</u>	<u>74,086</u>	<u>61,876</u>	<u>81,751</u>	<u>276,907</u>	<u>69,768</u>	<u>346,675</u>	<u>(8,908)</u>	<u>337,767</u>
営業利益	<u>131</u>	<u>11,303</u>	<u>5,119</u>	<u>15,276</u>	<u>31,829</u>	<u>7,773</u>	<u>39,602</u>	<u>(323)</u>	<u>39,279</u>
金融収益									560
金融費用									(3,277)
持分法による投資利益									715
税引前四半期利益									<u>37,277</u>

(注1) 営業利益の調整額(323)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

(注3) 一部の取引において、売上高の認識方法を総額から純額に変更しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	239,781	218,903
短期投資	49,900	16,100
合計	<u>289,681</u>	<u>235,003</u>

要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、一致しております。

7. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の金額は、前第1四半期連結累計期間においてそれぞれ、16,090百万円、259百万円、当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ、13,982百万円、213百万円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、25,041百万円、20,708百万円であります。

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

決議日	配当金の総額（注）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年3月26日 第113期定時株主総会	29,199	60	2018年12月31日	2019年3月27日

（注） 配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、29,247百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

決議日	配当金の総額（注）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年3月25日 第114期定時株主総会	31,260	65	2019年12月31日	2020年3月26日

（注） 配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、31,310百万円であります。

9. 収益

当社グループは、コンシューマープロダクツ事業部門を構成する4つの事業分野（化粧品事業、スキンケア・ヘアケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの5事業で計上する収益を売上高として表示しております。なお、物流受託業務で計上する物流受託収益は、上記5事業に含まれないため、その他の営業収益に含めて表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンシューマープロダクツ事業を化粧品事業と化粧品事業以外に区分するとともに、ケミカル事業を区分して分解しております。また、地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品事業	51,387	10,328	1,373	4,253	67,341
スキンケア・ヘアケア事業	46,106	7,505	17,148	9,887	80,646
ヒューマンヘルスケア事業	35,011	26,048	23	—	61,082
ファブリック&ホームケア事業	61,626	9,850	2,767	60	74,303
コンシューマープロダクツ事業	194,130	53,731	21,311	14,200	283,372
ケミカル事業	29,983	14,506	12,293	16,621	73,403
セグメント間売上高の消去	(8,609)	(669)	(16)	(577)	(9,871)
売上高	215,504	67,568	33,588	30,244	346,904
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	2,078	—	—	—	2,078
顧客との契約から生じる収益 合計	217,582	67,568	33,588	30,244	348,982

（注） コンシューマープロダクツ事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

(百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品事業	43,329	10,343	1,405	4,117	59,194
スキンケア・ヘアケア事業	39,869	6,900	18,422	8,895	74,086
ヒューマンヘルスケア事業	35,936	25,906	24	10	61,876
ファブリック&ホームケア事業	67,948	10,975	2,773	55	81,751
コンシューマープロダクツ事業	187,082	54,124	22,624	13,077	276,907
ケミカル事業	27,624	14,060	12,148	15,936	69,768
セグメント間売上高の消去	(7,755)	(682)	(18)	(453)	(8,908)
売上高	206,951	67,502	34,754	28,560	337,767
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	2,341	—	—	—	2,341
顧客との契約から生じる収益 合計	209,292	67,502	34,754	28,560	340,108

(注) コンシューマープロダクツ事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めて表示しております。また、日本のスキンケア・ヘアケア事業の一部の取引において、売上高の認識方法を総額から純額に変更しております。

10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	16,362	16,137
販売促進費	13,120	12,502
従業員給付費用	38,160	37,394
減価償却費	5,378	4,626
償却費	1,968	2,153
研究開発費	15,255	15,110
その他	18,138	18,321
合計	108,381	106,243

11. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
物流受託収益	2,078	2,341
ロイヤルティ収入	251	241
その他	1,300	1,801
合計	3,629	4,383

12. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
物流受託費用	1,985	2,327
有形固定資産除売却損	777	504
その他	457	365
合計	3,219	3,196

13. 金融収益及び金融費用

当社グループでは、為替差損益を金融収益及び金融費用に含めて表示しております。前第1四半期連結累計期間において金融収益に為替差益234百万円、当第1四半期連結累計期間において金融費用に為替差損2,324百万円が含まれております。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	26,440	26,665
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	26,440	26,665
加重平均普通株式数 (千株)	486,666	480,914
基本的1株当たり四半期利益 (円)	54.33	55.45

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	26,440	26,665
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	26,440	26,665
加重平均普通株式数 (千株)	486,666	480,914
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	116	88
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	486,781	481,002
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	54.32	55.44
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株 当たり四半期利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

15. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

② 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

(i) 短期投資（償却原価で測定される短期投資を除く）

短期投資は現金及び現金同等物に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。短期投資は主に公社債投信及び金銭の信託であり、その公正価値は金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

(ii) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

(iii) 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

前連結会計年度（2019年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	—	19,900	—	19,900
デリバティブ資産	—	214	—	214
その他	—	3,063	—	3,063
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	5,830	—	4,892	10,722
合計	5,830	23,177	4,892	33,899
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	—	395	—	395
合計	—	395	—	395

当第1四半期連結会計期間（2020年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	—	6,100	—	6,100
デリバティブ資産	—	639	—	639
その他	—	3,118	—	3,118
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	4,916	—	4,890	9,806
合計	4,916	9,857	4,890	19,663
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	—	293	—	293
合計	—	293	—	293

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	4,500	4,892
利得（損失）（注）	0	0
その他変動	1	(2)
四半期末残高	4,501	4,890

（注）利得又は損失はすべて、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

③ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

(i) 現金及び現金同等物（公正価値で測定される短期投資を除く）、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

(ii) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。
前連結会計年度（2019年12月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	50,061	—	50,129	—	50,129
借入金	77,080	—	77,571	—	77,571

当第1四半期連結会計期間（2020年3月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	50,059	—	50,073	—	50,073
借入金	76,064	—	76,473	—	76,473

16. 重要な後発事象

該当事項はありません。

17. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2020年5月13日に、当社代表取締役社長執行役員 澤田 道隆及び当社執行役員会計財務部門統括 山内 憲一により承認されております。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

花王株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志賀健一朗	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上浩二	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。